

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

ロボット・IoT・AI 関連機器等開発環境の整備による中小製造業の生産性向上支援計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

埼玉県

3 地域再生計画の区域

埼玉県の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

ロボットやIoT、AI 関連機器等で使われる電子機器については、国際規格で要求される基準が厳格化されてきている。中小製造業者は設備や資金、人材など自社の資源が必ずしも十分ではないことから、精度の高い電磁波測定を行うことが出来ず、電子機器の開発に大きな障害となっている。これらの分野で競争力を高めるために、精度の高い電磁波測定試験を可能とすることで、中小製造業者が国際規格で要求される基準に「一元的」かつ「迅速」に対応出来る開発環境を構築する必要がある。

4-2 地方創生として目指す将来像

埼玉県は電気製品や医療機器、自動車関連機器等のものづくりの拠点として発展してきた。平成 26 年度からは、次世代の成長分野への参入を支援する「先端産業創造プロジェクト」を推進している。Society5.0 の到来により、ロボットやIoT、AI 機器等、生産性向上に資する製品の大幅な市場拡大が予想されるなか、本事業により国際規格で要求される基準に「一元的」かつ「迅速」に対応できる体制を構築する。中小製造業者は、これまで培ってきた技術力を活かし、県や商工団体等と連携して高付加価値製品の開発に積極的に取り組んでいくことにより生産性が向上し、地域の「稼ぐ力」が高まっていく。

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	H30 年度 増加分 1 年目	H31 年度 増加分 2 年目	H32 年度 増加分 3 年目	H33 年度 増加分 4 年目	H34 年度 増加分 5 年目	KPI 増加 分の累計
企業が開発した製品の測定試験に係る依頼試験および機器開放利用時間	0 時間	0 時間	4,300 時間	200 時間	200 時間	200 時間	4,900 時間
整備した施設を利用する企業・団体数	0 社・団体	0 社・団体	215 社・団体	10 社・団体	10 社・団体	10 社・団体	245 社・団体

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

ロボットやIoT、AI 関連機器等、生産性向上に資する製品の開発においては、従来よりも高精度な電磁波測定試験の必要性が高まっている。このため、埼玉県産業技術総合センター（SAITEC）内に電磁波測定試験に関連する機能を強化したフィールドを整備し、最新の国際規格に対応することにより、県内中小企業の生産性向上に資する製品の研究開発を促進していく。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生拠点整備交付金（内閣府）：【A3007（拠点整備）】

① 事業主体

埼玉県

② 事業の名称：ロボット・IoT・AI 関連機器等開発環境の整備による中小製造業の生産性向上支援計画

③ 事業の内容

埼玉県産業技術総合センター内に、ロボットやIoT、AI 関連機器等の製品開発を支援するため、県内中小企業の製品・試作品の信頼性を評価・実証するためのフィールドを整備する。強電界電磁環境の再現や、最新の国際規格に対応した電磁波測定試験を行える環境を整備することで、中小製造業者の製品開発を強力に支援し、企業の生産性向上と国際競争力の強化を図る。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【官民協働】

企業は、市場の著しい成長が見込まれるロボットやIoT、AI関連機器等の高付加価値製品の開発に積極的に取り組み、生産性を高めていく。県は、本施設に整備する設備の利用を促進することで、県内企業の挑戦を後押しする役割を担う。

【政策間連携】

市場ニーズが拡大する産業分野において研究開発に挑戦する県内企業に対し、研究開発費の補助や制度融資など資金面の支援も行う。また、ロボットやIoT、AI関連の人材育成事業を通じて技術革新の進む分野において付加価値を生み出すことのできる人材の育成を図る。

【地域間連携】

県内ものづくり企業への技術支援の経験をもとに、中小製造業者が所在する市町村の産業振興部門や地域の商工団体など各種団体と連携し、効果的な支援に取り組んでいく。また、本事業での施設整備により、これまで蓄積してきた近県の公設試験場との連携を強化し、各試験場の強みと弱みを相互に補完し合うことにより、中小製造業者の生産性向上を加速させていく。

【自立性】

本施設は、様々な試験をワンストップで実施できる数少ない試験場であるため、企業からのニーズが非常に高い。その中でも電磁波測定試験に対するニーズは特に高く、整備後は試験手数料および機器使用料でランニングコストを十分賄える自立性の高い施設である。

⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	H30 年度 増加分 1 年目	H31 年度 増加分 2 年目	H32 年度 増加分 3 年目	H33 年度 増加分 4 年目	H34 年度 増加分 5 年目	KPI 増加 分の累計
企業が開発した製品の測定試験に係る依頼試験および機器開放利用時間	0 時間	0 時間	4,300 時間	200 時間	200 時間	200 時間	4,900 時間
整備した施設を利用する企業・団体数	0 社・団体	0 社・団体	215 社 ・団体	10 社 ・団体	10 社 ・団体	10 社 ・団体	245 社 ・団体

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

毎年度、各年度の目標及び KPI の達成状況を企画財政部計画調整課が取りまとめて、埼玉県まち・ひと・しごと創生有識者会議により検証結果報告をまとめる。

【外部組織の参画者】

埼玉県まち・ひと・しごと創生有識者会議（産業・経済界代表 4 名）、大学・教育機関代表 3 名、金融機関代表 3 名、労働団体代表 1 名、メディア代表 2 名、住民協働（NPO 等）代表 2 名 計 15 名）の関与を得ながら検証結果報告をまとめる。

【検証結果の公表の方法】

埼玉県まち・ひと・しごと創生有識者会議の会議資料及び検証結果の概要を埼玉県ホームページにおいて公表する。

⑦ 交付対象事業に要する経費

・法第 5 条第 4 項第 1 号イに関する事業【A3007】

総事業費 395,000 千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成 35 年 3 月 31 日（5 ヶ年度）

- ⑨ その他必要な事項
特になし

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) 技術支援事業

事業概要：的確な実証実験が行えるよう知識・経験豊富な埼玉県産業技術総合センター職員が企業に対して助言などを行い、技術支援に取り組む。

実施主体：埼玉県

事業期間：平成31年度～平成34年度

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成35年3月31日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

【検証方法】

毎年度、各年度の目標及びKPIの達成状況を企画財政部計画調整課が取りまとめて、埼玉県まち・ひと・しごと創生有識者会議により検証結果報告をまとめる。

【外部組織の参画者】

埼玉県まち・ひと・しごと創生有識者会議（産業・経済界代表 4名）、大学・教育機関代表 3名、金融機関代表 3名、労働団体代表 1名、メディア代表 2名、住民協働（NPO等）代表 2名（計15名）の関与を得ながら検証結果報告をまとめる。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	H30年度 増加分 1年目	H31年度 増加分 2年目	H32年度 増加分 3年目	H33年度 増加分 4年目	H34年度 増加分 5年目	KPI 増加 分の累計
企業が開発した製品の測定試験に係る依頼試験および機器開放利用時間	0時間	0時間	4,300 時間	200時間	200時間	200時間	4,900 時間
整備した施設を利用する企業・団体数	0社・団体	0社・団体	215社 ・団体	10社 ・団体	10社 ・団体	10社 ・団体	245社 ・団体

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

埼玉県まち・ひと・しごと創生有識者会議の会議資料及び検証結果の概要を埼玉県ホームページにおいて公表する。